

事務事業名	38700 中学校英語指導助手配置事業(ALT)	予算科目	会計 一般	款	10	項	3	目	2	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
基本施策	11 学校教育の充実	根拠法令	語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱ほか								
施策の展開	21 教育支援体制の充実	戦略事業	113 英語指導助手配置事業								
施策の展開		戦略事業									

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 2 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	国の事業として、外国人の青年を日本に招き、英語教員の助手などとして地方自治体に派遣する「外国青年招致事業(JETプログラム)」により、英語指導助手として、外国青年6名を採用し、各中学校へ1名(大規模校においては2名)を配置、英語教育の充実及び国際交流の取り組みを行う。さらに、小学校6年生の外国語活動支援のため、小学校15校へ週1回派遣する。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
国が行う「語学指導等を行う外国青年招致事業」の実施により、地域レベルでの国際交流活動の機会が提供されるため。	小学校学習指導要領の改正に伴い、平成29年度から外国語活動が完全実施となり、小学校への支援の強化が必要となった。また、学校間における学級数の差が大きく、必須時間に対する受講時間に生徒間で格差が生じていたが、平成26年度にALTを1名増員(5人→6人)し、格差の縮小を図った。	特になし。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算) 単位:千円						
1.報酬	21,541	月額報酬				
2.共済費	3,286	社会保険料				
3.使用料及び賃借料	4,038	住居借上料				
4.負担金	960	外国青年招致事業負担金				
5.その他	664	特別旅費等				
② 特定財源の内訳(29年度の決算) 単位:千円						
1.国庫支出金	0					
2.都道府県支出金	0					
3.地方債	0					
4.その他	1,951	住居ALT負担金				

前年度増減理由	負担金の減額…新任ALTの渡航費等の負担減による(H28:4人→H29:2人) その他の減額…退任ALTの帰国旅費の負担減による(H28:4人→H29:2人)
---------	--

事業費	費目内訳	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	1.報酬	千円	20,591	21,768	21,567	21,541	22,860
	2.共済費	千円	3,133	3,231	3,236	3,286	3,578
	3.使用料及び賃借料	千円	3,585	3,897	3,855	4,038	3,930
	4.負担金	千円	1,320	743	1,271	960	1,543
	5.その他	千円	1,430	671	1,211	664	1,495
事業費計(A)		千円	30,059	30,310	31,140	30,489	33,406
財源	1.国庫支出金	千円					
	2.都道府県支出金	千円					
	3.地方債	千円					
	4.その他	千円	1,740	1,883	1,906	1,951	1,951
	5.一般財源	千円	28,319	28,427	29,234	28,538	31,455

従事職員数	常時 1人	最大 人	× 日 = 延べ 0人
-------	-------	------	-------------

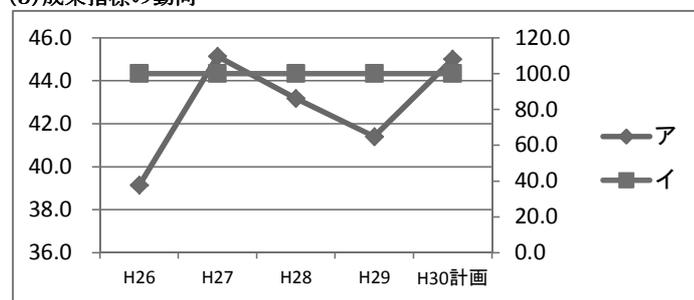
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 中学校5校へ英語指導助手6名を配置した。 小学校15校へ週1回の派遣を行った。		ア 英語指導助手の配置数	人	6	6	6	6	6
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象意図 中学校生徒 英語能力を向上させる 対象意図 小学校児童 初歩的な英語を理解し、英語で表現できるよう基礎的な運用能力を養う。		ア 英語指導助手による中学校授業補助率(週当たり) ALTの授業数/必須時間×学級数	%	39.1	45.1	43.2	41.4	45.0
			イ 英語指導助手による小学校6年生授業補助率(週当たり) ALTの授業数/必須時間×学級数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	成果優先度 評価結果	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	普通	ある程度ある		①	②	③
	小さい	ほとんどない		④⑤	(8)	⑥
			⑦⑧		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標イのタイプ 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
③ 今年度取組事項(30年度に取り組む主な事項について記載)	時期 内容 例年どおり実施していく。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他( )
	新学習指導要領により、平成32年度から小学校で英語が教科化される。本格実施に向けて、ALT増員などの検討が必要となる。